



として企業行動を捉えてきたが、経済環境が変化するなかで、企業の立地行動も戦略的な側面や企業文化のもつ意味が重要になってきている。また、大規模な電機・電子企業は巨大な企業グループとなっており、組織構造や取引連関も重層的かつ多層的になってきている。戦略的提携やアウトソーシングの多様化など「企業の境界」が曖昧になっていることも看過できない。そのため、企業内空間的分業論の前提となっていた「系列」的組織を多層的な空間スケールのもとで検証することは喫緊の課題であり、欧米圏の新しいアプローチを導入するうえでも肝要であることを提起した。

理論的検討をふまえて実証研究では、国内生産体制と組織構造について、企業内空間的分業の観点から実態分析を試みた。松下電器グループの立地展開は、全国的に拡大する過程でグループ経営としての特徴を有していた。戦後から 1955 年までは、守口・門真地区を中心とした近畿圏で主に生産が行われてきた。高度経済成長期に入ると、家庭用電気機器の市場拡大と呼応する形で主力家電製品を取り扱う工場の新規立地が増加することとなり、輸送費の観点から近畿圏と東京圏に「市場分割」する形で工場を分散させる製品別分業の形態をとった。また、高度経済成長期の後半以降は地方圏への部品工場の進出がみられ、安価で大量の労働力がプールされている地域労働市場を指向しながら周辺地域や縁辺地域で工場立地が進展した。こうした地方圏への部品工場の展開は、工程間分業の特徴をもっていた。松下電器グループの場合「一県一工場政策」の影響が大きく、子会社や関連会社などが周辺地域や縁辺地域に立地した。1970 年代後半以降は、新規の工場立地が減少し、既存工場の設備増強や工場間の製品移管などを軸とした企業内地域間分業として発展してきた。このように形成されてきた企業内地域間分業は、80 年代後半以降における海外生産の進展で、製品別・工程間分業の範囲が国内から海外への広がることで企業内国際分業へと移行し、これまでの組織構造は再編成されて国内工場の立地調整が進行していた。

また、松下電器グループの組織構造に関して、取引連関を規定する重要な機能である購買組織に着目し、協力会の組織化と下請企業の立地展開について考察した。松下電器の協栄会は、優良中小企業の囲い込みから生じた外注管理組織で長期的な取引関係をもち、親企業の購買部門責任者を中心にした組織で、部品取引の情報交換機能や原価低減・品質向上など技術支援機能を有していたことが特徴としてあげられる。しかし、協栄会も 90 年代以降、松下電器グループの資材費圧縮の影響を受けて変容を余儀なくされた。松下電器グループの外注取引は、完成品外注、一般外注加工、加工外注の 3 種類に分類される。完成品外注と一般外注加工は技術水準の高い「専門下請」や「自立型下請」であり、工程外注は親会社への依存度が高い「能力下請」・「従属型下請」の特徴を有していた。こうした外注形態ごとで 90 年代以降の取引連関の変容は異なっており、松下電器グループの購買戦略の影響で工程外注が激減することとなった。また、こうした外注取引を工場との近接性でみてみると、工程外注と一般加工外注の近接性が高くなっていた。「生産ラインの移動」である工程外注に限ってみると、隣接市町村圏である 20km 圏内にほぼ工場立地がなされていることがわかり、外注分類別の変化を金額ベースでみると工程外注の減少率がもっとも高くなっていた。そのため、近接的な外注連関が相対的に縮小することで、取引連関は広域化しつつあるといえる。

松下電器グループにおける企業内空間的分業の展開をふまえて、具体的な地域の実態分析では中核地域である守口・門真地区を取りあげた。まず、電機・電子産業における中核地域の形成に関して既存研究から論点を明らかにした。そのうえで、松下電器グループの主要な拠点が機能高度化して域外工場の統括する役割が高まりつつあることを実証した。

また、守口・門真地区のもう 1 つの側面として、「企業城下町型」産業集積の特徴を概観した。産業集積の内部構造として機械金属関連製造業を対象に時系列で動向を検討したところ、90 年代以降、域内外注連関は縮小傾向にあり、取引階層に応じて変容していることが明らかとなった。このため、守口・門真地区は中核地域として域外地域へのコントロールタワーとして「高度化」する一方で、従来からの外注連関が縮小して「企業城下町型」産業集積の特徴が失われつつあることがわかった。

具体的な工場間分業と域内外注連関の相互関係について、テレビ事業部門の事例から考察した。松下電器テレビ事業部門の生産体制は大阪府の茨木工場と栃木県の宇都宮工場で主に担われてきた。長らく両工場は市場分割型立地をとり製品別分業のもと量産拠点として機能してきた。しかし、80 年代からの海外生産の進展で国内生産は縮小することとなり、海外工場との競合のなかで両工場の生産機能が明確に分化することとなる。茨木工場はマザー工場の側面をもつ開発特化型拠点に、宇都宮工場は分工場的な生産技術集約型拠点へと分業形態が変化しつつあることが明らかとなった。また、外注連関も工場間分業の変化と密接に連動しながら変化が生じている。外注連関は茨木工場と宇都宮工場で各々形成されてきた。このことは両工場の立地展開と組織的に連動しながら共栄会社が地域的に展開してきたことを意味した。しかし、国内生産の減少にともない部品調達を効率化する必要性が高まるなかで、共栄会社の選別が進展している。その変容は部品の種類、外注形態に加え、取引連関の地域的な形成過程に応じて差異がみられた。その結果、域内外注連関は縮小して、一部の優良共栄会社が両工場に部品納入するなど外注連関は広域化していることが明白となった。

松下電器グループの事例からは、主力工場のある守口・門真地区を中心に工場立地を外延化していき、経営組織、事業部門、下請構造という多層的な生産システムを地域的に分割しながら国内生産体制を形成してきたことが明らかとなった。こうした立地展開は、既存の地域間階層や地域間格差を利用することで、中核地域と周辺地域に空間的に分割することを意味した。また、企業グループの組織構造に応じて階層的な立地が展開されたことは、工場立地に企業特殊なある種の「組織の慣性」が働く要因となったと解釈できる。そのため、経営組織や事業部門の変革は組織的慣性を通じて工場立地に影響を与えていたと考えられる。この点は従来の工業地理学の研究視角に新しいアプローチを導入する必要性があるという筆者の主張を実態分析から裏付けるものである。一方、中核地域や周辺地域における工場立地による域内取引連関の形成は、松下電器と共栄会社に共有する「地域特殊な資産」を形成してきたといえる。松下電器グループでは協栄会という共栄会社の外注取引組織が組織構造において重要な位置を占めてきたが、その変容プロセスは地域特殊な資産の形成要因によって地域間や地域内で異なった影響をみせていたと再解釈することができる。このことから、産業立地のリストラクチャリングは、立地論で捨象されるある種の地理的慣性が働くと考えられる。すなわち、経済環境の変動にともなう企業内空間的分業の変容プロセスには、企業特殊な組織の慣性と地域特殊な要因からなる地理的慣性が働き、それぞれが相互作用的に空間的な影響を及ぼしていることが明らかとなった。